

会議録

- 会議の名称 令和８年度第１回座間市環境審議会
- 開催日時 令和８年６月２６日（金） 午後１時４５分～午後２時５０分
- 会議場所 座間市役所４階 ４－２会議室
- 出席者 １０名
- 委員 藤井会長、小泉副会長、若林委員、井上委員、武田委員、中嶋委員、西海委員、浅岡委員、福島委員、坪田委員
- 事務局 暮らし安全部長、ゼロカーボン推進課長、温暖化対策係長、温暖化対策係員２名、副主幹兼廃棄物減量係長、生活安全課長、副主幹兼環境保全係長、リユース推進課長、リユース推進係長、クリーンセンター長、クリーン活動係長

○公開の可否 ☒ 公開 ☐ 一般公開 ☐ 非公開

○傍聴者 なし

○報告事項

- （１） 第２次座間市環境基本計画の中間見直しについて
- （２） 座間市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における市域の温室効果ガス排出量の報告について（令和４（２０２２）年度報告）

【配付資料】

- ・ 次第
- ・ 資料１：第２次座間市環境基本計画の中間見直しについて
- ・ 資料２：座間市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における市域の温室効果ガス排出量の報告について（令和４（２０２２）年度報告）

議事の概要

1 開会

2 会長・副会長選任

互選により、会長を藤井委員、副会長を小泉委員に決定しました。

3 第2次座間市環境基本計画の中間見直しについて（諮問）

市長から会長へ諮問書を手交

4 報告

（1） 第2次座間市環境基本計画の中間見直しについて

（2） 座間市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における市域の温室効果ガス排出量の報告について（令和4（2022）年度報告）

5 閉会

～事務局から報告事項（1）について説明～

・藤井会長

事務局からの説明について、御意見や御質問等がございましたら、忌憚なく御発言いただければと思います。

・小泉副会長

中間見直しにあたり、各事業の所管課とヒアリングを行うとのことですが、目標値の設定についてもヒアリングするということですか。

・事務局

そのとおりです。目標値の見直しや事業の継続状況、表記の部分等、様々な角度からヒアリングを行っています。

・小泉副会長

環境保全推進アドバイザーとはどのような制度ですか。また、どのように活用されるのですか。

・事務局

市民団体や市が行う環境保全活動に対して、アドバイザーに支援をいただくことで環境保全の円滑な推進に資することを目的としています。例えば、研修会等の講師や、その他環境保全に係る活動に対する様々な支援をお願いするものです。

今回の中間見直しに当たり、アドバイザー制度を活用することで、専門的な立場か

ら御知見や御助言をいただくことで、より精度の高い計画の策定を目指します。

・小泉副会長

環境保全推進アドバイザーは、どういう方が登録されているのですか。また、公募しているのですか。

・事務局

大学教授や、環境分野の職に就かれている方など、様々な方に登録していただき、本会の藤井先生や若林先生にもご登録いただいております。環境審議会とは別枠として、専門的なアドバイスをいただきたいときに活用します。

・西海委員

環境基本計画の策定時は、業者に委託したと思いますが、今回の中間見直しでも委託を考えているのでしょうか。

・事務局

今回の中間見直しにおいては、業者委託は行いません。

～事務局から報告事項（２）について説明～

・藤井会長

今の説明について、御質問のある方はいらっしゃいますか。

・若林委員

排出量については、引き続き４６％削減という非常に高い目標に向かっており、すぐに届くというわけではないものの、全体的に順調に進めていただいていると感じました。

そのなかで１点だけ申し上げますと、産業部門の考察についてですが、排出量が大きく削減された要因として、製造業における生産活動の縮小と、省エネによるエネルギー消費量の減少が挙げられています。

どちらの理由も排出量だけを捉えれば削減されていますが、企業の生産活動の縮小により温室効果ガスが削減されることは、あまり望ましくない要因です。

一方で、省エネルギーの推進による温室効果ガスが削減されたことは、市にとっても、また、国としても目指すべき方向性であり、望ましい要因です。よって、この２

つの要因は、切り分けて考えたほうがよいと思っています。

そのためには、排出量だけを見るのではなく、産業活動についても生産量の推移や原単位等の指標で見ると考えます。生産活動量あたりの排出量として、どの程度削減したかを示すことができれば、それが省エネの効果になりますので、要因を切り分けて整理していくとよいと思います。単に排出量が削減されたことだけを評価するのではなく、生産活動は維持し、かつ、排出量を削減するというデカップリングが、本来望ましい方向だと思います。

・事務局

今後は、御意見等も踏まえた考察と説明に努めます。

・武田委員

考察の部分で、コロナ禍から回復期と記載がありますが、このようなトレンドを見るときは、外部要因は除いて考えるのが一般的だと思います。このままでもよいのですが、例えば、「なお、コロナ前の2019年と比較すると～」のように記載していたくとよいと思います。コロナによる明らかな外部要因で一度下がった数値が上がっていることを、排出量が前年度より上がっているとマイナス評価する形になっているのが、少し残念だなと思いました。

・事務局

コロナの影響に起因することについては、御意見を踏まえ検討してまいります。

・福島委員

表の削減量の下にある「基準年度比」が資料から抜けているようですので、記載いただきたいと思います。

私の計算では、最新年度は基準年度比から18%台の削減率になります。10年間で約20%削減という状況を踏まえると、2030年までに46%削減という目標の達成は、現状ではかなり難しいのではないかと思います。その上で、あと5年弱でどのような方法で削減を進め、目標を達成していくのか考えをお聞きしたいです。

もう1点ですが、この表の吸収量を見ると、0.6～0.7程度でほとんど変化がありません。これは公園や森林等による吸収量だと思いますが、吸収源があまり増えていないということではないかと思います。排出量の削減だけでなく、吸収量についても併せて検討いただきたいと思います。

・事務局

はじめに、資料については「基準年度比」を記載の上、改めてメールでお送りしま

す。

次に、目標達成に向けた考えですが、御指摘のとおり、目標年度まで残り4～5年しかない中で、どのように進めていくべきかは大きな課題と認識しています。

これまで、「座間市」という一事業者としての取り組みに注力してきましたが、今後は、事業者への働きかけを強めることや、市民に対して省エネ性能の高い機器を推進する施策を進めるなど、市域全体を対象とした取り組みへと発展・拡大させていく必要があると考えます。

一方で、数値目標の達成は現実的に難しい面もありますので、先程説明した見直しの中で、どのように表現し、計画に反映していくかについては、今後検討していきたいと考えています。

また、吸収量については、国のデータに基づいて算出しています。小数点第1位までの表示となっていますが、実際には細かい数値の変動があります。

公園や森林等の吸収源については、所管する都市部とのヒアリングを通じ、実態も共有しながら、何かできることはないか、引き続き模索していきます。

・福島委員

私の経験では、市内には市が土地を借りて整備していた公園がありましたが、土地の所有者が住宅を建てるため、公園として使えなくなるケースがありました。データに基づくことではありませんが、森林公園等も、返還によって減少している可能性があると思います。

・事務局

計画の中でも、都市公園面積の目標値を定めていますので、御意見については、所管課と共有したいと思います。

・小泉副会長

年度別温室効果ガス排出量の表について、2020年度から2021年度にかけて大きく増加している項目があります。特に農業分野は1.1から5.2となっていますが、これはどのような要因によるものでしょうか。

・事務局

報告作成時に使用している基礎データの更新によるものです。2020年度の報告では、経済センサスの平成26年のデータを使用していましたが、2021年度の報告では、最新である令和3年のデータが公表されたため、そちらを使用して計算しています。その結果、母数が変わったことにより、比率にも差が生じています。

・小泉副会長

そうすると、2021年度と2022年度は同じ基準の資料から算出していて、2020年は別の基準ということですか。

・事務局

そのとおりです。

・小泉副会長

では、一概に比較するのは難しいということですね。

・藤井会長

使用している国のデータが、年度途中で更新された旨を、注釈として記載するのはいかがでしょうか。

・事務局

そのように対応します。

・藤井会長

関連して、他の数値も更新はあったのでしょうか。

・事務局

経済センサスは、平成26年から令和3年と、期間が空いての更新となっていますが、他の資料については毎年更新されています。

・浅岡委員

その他業務部門で、「主な要因としては、オフィスなどの建築物における省エネルギー設備の導入や、既存設備の運用改善によるエネルギー使用量の削減が挙げられます。」と記載がありますが、他の考察と比べて記載がはっきりしているように感じました。考察に当たって使用したデータがあれば、併せて提示いただくとより理解が深まると思います。

また、市としても太陽光設備の補助等を行っていますので、その影響も考えられるかと思います。そうした補助制度の効果についても把握できるとよいと思いました。

・事務局

考察に当たっては、使用した業種別の実績や人口統計等の引用データをもとに行いました。

一方で、御指摘のとおり、市としても省エネルギーの設備や電気自動車の補助等を行っていますので、そうした情報も含めながら、検証していきたいと思います。

・中嶋委員

浅岡委員の御意見に関連して、事業者がどのような取組を行いやすいのか、省エネやCO₂削減に資する取組を進めるために、どのような支援が必要なのかについて、中間見直しの機会でもありますので、事業者に対するヒアリングを行うことも検討していただければと思います。

・事務局

事業者への普及啓発は、まだ十分に進んでいない状況です。毎年、事業者向けにセミナー等を実施していますが、そうした取組を継続し、普及啓発を進めていきたいと考えています。

・福島委員

意見ではなく個人的な感想になりますが、全ての考察が前年度との増減で整理されています。

2020年度は、コロナなどの特殊な影響があり、その点は考慮が必要だと思いますが、せっかくのデータ蓄積を踏まえると、例えば10年程度の長期的な視点で分析することでトレンドの把握に繋がると思いました。

また、表記に際しては、グラフ等を用いることで、より分かりやすくなると思いました。

・事務局

御指摘のとおり、基準年度から46%削減することを目標としているため、基準年度を起点としてどれだけ削減できているかを確認する必要もあると考えます。次年度以降は、そうした観点の考察も整理したいと考えています。

・藤井会長

他に御意見のある方はいらっしゃいますか。

質問がないようでしたら、本日の議論はここで終了とさせていただきます。